

# 理事長ご挨拶

公益財団法人 財務会計基準機構  
(FASF)

はぎわら としたか  
萩原 敏孝



## はじめに

年頭にあたり、皆様に謹んでご挨拶を申し上げます。

去年は、東日本大震災、欧州金融危機等、外部環境の悪化により、我が国経済も引き続き厳しい1年でありました。東日本大震災で被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

会計の世界においても、去年は様々な重要な動きがありました。国内においては、金融庁の企業会計審議会において国際財務報告基準(IFRS)の適用のあり方が引き続き議論されており、また、海外においても、昨年7月に、10年間、国際会計基準審議会(IASB)をリードしてきたDavid Tweedie議長が退任されるとともに、Hans Hoogervorst議長が就任され、新たな節目を迎えています。

このような中、本年は、金融庁の企業会計審議会で審議されているIFRSの適用のあり方については、結論に向け議論が深みを増していくと考えられ、また、海外においては、米国証券取引委員会(SEC)が米国におけるIFRSの組み込みのあり方について、何らかの決定を行うと考えられるなど、引き続き、重要な年になると

思われます。

このような中、我が国の会計制度の発展に寄与すべく活動を行っている公益財団法人 財務会計基準機構では、市場関係者の期待に応えるべく、本年も様々な課題に取り組んでいく所存であります。

## 我が国の会計基準に関する取組み

当財団内には、我が国の会計基準の開発を行う企業会計基準委員会(ASBJ)が設置されています。当財団及びASBJともに昨年設立10周年を迎え、民間における会計基準の設定という取組みも、資本市場の信任を得ているものと思われます。

ASBJの基準開発にあたっては、独立性をもって審議を行うとともに、市場関係者の意見を幅広く聴取し集約していくことが重要と考えています。

ASBJ委員の選任及び活動のモニタリングについては、当財団の理事会が担っていますが、この活動をさらに強化するために、昨年11月に、ASBJの委員の理事会への推薦と在任中の評価を行う「委員推薦・評価委員会」とASBJ

のデュー・プロセスが適切に機能しているかを監督する「適正手続監督委員会」を設けました。また、昨年12月には、ASBJの意見集約機能を高めるために、ASBJの委員を1名増員しています。

さらに、当財団では、ASBJの意見集約をバックアップするために、一昨年10月から昨年4月にかけて当財団内に「単体財務諸表に関する検討会議」を設置し審議を行い、昨年4月に報告書を公表しています。また、IASBが昨年実施したアジェンダ・コンサルテーションについて、我が国の各関係者が可能な限り整合性のとれた意見発信を行うことによってIASBに対する我が国の発信力を高めるために、金融庁とともに「アジェンダ・コンサルテーションに関する協議会」を設け、関係者と議論を行いました。

本年も、引き続き、市場関係者の意見を適時、適切に反映することにより、資本市場の発展に寄与すべく、積極的に活動を行っていく所存であります。

## 国際対応

当財団及びASBJの重要な役割としては、ASBJが行う会計基準の開発とともに、会計基準に関する国際対応があげられます。

IASBとの関係においては、まずは交渉当事者となるASBJが発信力を高めていくことが重要となりますが、当財団においても、これまでASBJの国際対応のサポートのほか、IASBのサテライト・オフィスの東京への誘致やアジア・オセアニア諸国との交流等の活動を行ってきています。IASBのサテライト・オフィスについては、数年にわたる関係者の誘致活動が実を結び、本年秋に開設の運びとなりました。

これらの国際対応活動の成否については、当財団やASBJの組織力が重要な要素となりますが、それとともに活動に参加する個々人の力量が重要となります。これまで、我が国からは、IFRS財団評議員(2名)、IASB理事、IFRS諮問会議委員(2名)、IFRS解釈指針委員会委員、世界作成者フォーラム委員(2名)、資本市場諮問委員会委員など、多くの人材を輩出してきています。これらの活動は、作成者、利用者を中心にご協力いただいておりますが、IASB理事を除き、非常勤の活動であり、本職とは別に貴重な時間を割いていただいております。また、出身母体の企業等にも様々なご負担をお願いしております。

これらの方々に海外において能力を発揮していただくためには、国内における十分なサポートが必要となり、当財団においては、今後もさらにサポートを強化していく所存であります。また、今後とも、これらの活動を強化していくためには、5年後、10年後を見据えた人材開発が重要となり、昨年、当財団内に「人材開発タスクフォース」を立ち上げ、本年から人材育成活動を本格化しております。

## おわりに

我が国経済が置かれている状況は引き続き厳しいものがありますが、経済の活性化を図るためには、資本市場の活性化を図る必要があり、資本市場のインフラである会計基準の設定は、今後、さらに重要性を増していくものと考えられます。当財団では、引き続き、市場関係者の信頼を得るべく活動を行っていく所存であります。皆様のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。